



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL http://www.satori.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員(コーポレート推進担当) (氏名)藤原 照弘 (TEL) 03-3452-7187
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	112,999	△12.9	604	△59.8	259	△88.9	12	△99.3
27年5月期	129,745	0.3	1,503	△4.9	2,343	46.4	1,683	25.7
(注) 包括利益	28年5月期		△1,705百万円(-%)		27年5月期		4,023百万円(170.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	0.73	-	0.0	0.4	0.5
27年5月期	99.31	-	5.3	3.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 -百万円 27年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	59,759	31,227	52.3	1,841.71
27年5月期	67,420	33,509	49.7	1,976.29

(参考) 自己資本 28年5月期 31,227百万円 27年5月期 33,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,379	△166	△1,017	6,532
27年5月期	455	△619	△1,680	6,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	-	12.00	-	18.00	30.00	508	30.2	1.6
28年5月期	-	16.00	-	16.00	32.00	542	4,383.6	1.7
29年5月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		98.6	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△6.5	100	△72.9	100	△75.7	70	△69.3	4.13
通期	115,000	1.8	750	24.1	750	189.4	550	-	32.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	17,946,826株	27年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	28年5月期	991,267株	27年5月期	990,835株
③ 期中平均株式数	28年5月期	16,955,845株	27年5月期	16,956,311株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	61,243	△12.1	8	△98.0	337	△87.6	304	△87.5
27年5月期	69,665	8.4	443	29.8	2,725	284.4	2,431	311.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	17.95		—					
27年5月期	143.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年5月期	44,771		23,793		53.1	1,403.27		
27年5月期	48,825		24,728		50.6	1,458.38		

(参考) 自己資本 28年5月期 23,793百万円 27年5月期 24,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年7月15日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移したものの、中国経済の減速化等が強まり全般的には不透明感が拡大しました。国内経済は、緩やかな回復基調の中、海外経済減速の影響に加え、年明け以降の急速な円高進行もあり不確実性が高まりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用半導体および設備投資縮小による通信インフラ向け電子部品の販売減により1,129億99百万円（前期比12.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は6億4百万円（前期比59.8%減）、経常利益は為替差損の計上により2億59百万円（前期比88.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円（前期比99.3%減）となりました。

②セグメントの概況

(国内事業)

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や国内事務機器メーカーの生産の国内回帰による販売増があったものの、モバイル端末用メモリの商流変更による販売減および通信インフラ向けで一部顧客の設備投資縮小、アミューズ関連市場のリユース・リサイクルに伴う販売減により、売上高は747億93百万円（前期比10.2%減）、セグメント利益は7億1百万円（前期比42.3%減）となりました。

(海外事業)

ノートPC用電子部品の販売増があったものの、PC周辺機器ならびにモバイル端末において採用モデルの終息および仕入先が一部製品を撤退したことにより販売減となりました。また、日系顧客の海外生産におきましては、事務機器向け等の電子部品の国内への生産回帰に伴う販売減により、売上高は382億6百万円（前期比17.8%減）、セグメント損失は1億9百万円（前期は2億61百万円の利益）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の回復基調継続が期待されますが、世界経済の先行き減速に加え、為替の円高シフトなどにより、外部環境は引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは基幹事業であるデバイスソリューション事業においては、ワールドワイドベースでグロスの拡大を図り、またシステムソリューション事業においては、当社グループの機能価値活用により収益力を高めてまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	1,150億円	(前期比 1.8%増)
営業利益	7億50百万円	(前期比 24.1%増)
経常利益	7億50百万円	(前期比 189.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5億50百万円	(前期は12百万円の利益)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ76億60百万円減少し、597億59百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が51億42百万円、商品及び製品が11億60百万円減少したこと等によるものであります。

ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ53億78百万円減少し、285億32百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が38億84百万円減少したこと等によるものであります。

ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億82百万円減少し、312億27百万円となりました。これは、利益剰余金が5億64百万円、その他有価証券評価差額金が6億69百万円、為替換算調整勘定が10億37百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の49.7%から52.3%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、65億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億79百万円（前期比202.7%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少はあったものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円（前期比73.1%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億17百万円（前期比39.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の純減少および配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第70期 平成24年5月期	第71期 平成25年5月期	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期
自己資本比率 (%)	44.7	44.5	47.9	49.7	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	13.7	17.6	20.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.5	6.4	23.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	24.5	14.0	3.8	12.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益分配に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付け、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、連結当期純利益に対する配当性向を30%以上として、業績に連動した配当を実施することを目標といたしております。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり16円とし、中間配当金1株当たり16円を含めました年間配当金は1株当たり32円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当金32円（中間配当金16円、期末配当金16円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において22%となっております。

③商品の品質等に関するリスクについて

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達機の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑥為替レートおよび金利の変動について

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社（連結子会社11社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス	電子部品及び電子機器の販売	半導体 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・ 生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. THAI SATORI CO., LTD. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	電子部品及び電子機器の販売	

- (注) 1. 連結子会社でありましたSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. は、平成27年8月28日に清算結了いたしました。
2. 連結子会社でありましたSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. は、平成28年1月29日に清算結了いたしました。

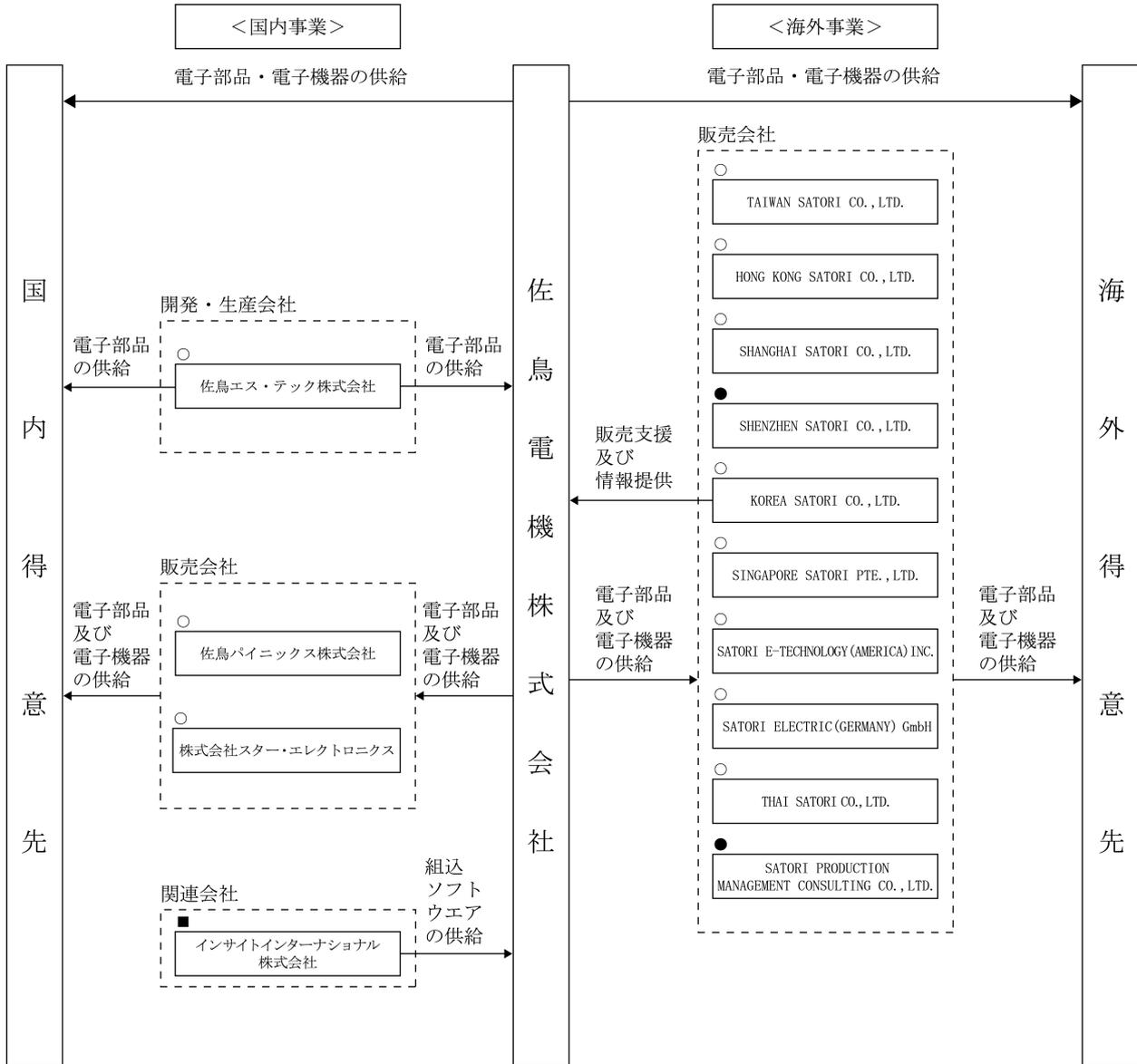
非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の経営3路線を基本として、エレクトロニクスを通じ「安全」「安心」そして「快適」な社会の実現を目指しております。今後も拡がり続けるエレクトロニクス産業の世界において、事業の持続的成長と経営効率の改善を図ることで、ステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高営業利益率」ならびに「自己資本当期純利益率 (ROE)」を重要な経営指標と位置付け、収益力の強化に努め、併せて持続的成長の実現に向け「自己資本比率」を維持することで資本効率を高めてまいります。

なお、「売上高営業利益率」については早期に1.5%以上の回復に努め、また「自己資本当期純利益率 (ROE)」につきましては持続的な改善を基本に5%以上の回復に向け取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、自動車、家電など社会を構成するさまざまなマーケットで、今後一層の成長が期待されております。また、あらたな産業革命とも言われているI o T時代の到来を迎え、あらゆるものがインターネットでつながり、アプリケーションの急速な拡大とビジネスの多様化が進展するものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは基幹事業であるデバイスソリューション事業においては、ワールドワイドベースでグロスの拡大を図り、またシステムソリューション事業においては、当社グループの機能価値活用により収益力を高めてまいります。併せてコンプライアンスの強化と透明性の高いコーポレートガバナンスの整備により、経営品質を高め、環境変化に対応した事業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年7月に2017年度を最終年度とする中期経営目標を開示致しましたが、為替変動等想定を上回る環境の変化と新ビジネスの遅延等により、あらたに2018年度を最終年度とする新中期経営目標を策定することと致しました。

2018年度目標 売上高：1,250億円 売上高営業利益率：1.5%

本経営目標の達成に向け、以下の経営課題を着実に遂行し、事業基盤の強化を推し進めてまいります。

- a) 産業マーケットを主領域としたI o Tビジネスへの取組強化
 - 高付加価値化によるソリューション型営業の展開
- b) 収益力向上のための自社製品事業の強化
 - センサ・通信機能を活用した新製品開発の拡充
- c) 連結売上高拡大のための海外事業比率の早期回復
 - ローカルビジネス深耕のための販売体制再整備
- d) 成長に向けた外部リソースとのアライアンス&コラボレーション強化
 - 成長投資も視野に入れた事業領域の拡大
- e) 事業効率の改善と経営資源の再配分
 - 採算性・成長性を軸とした個別ビジネスの“選択と集中”を加速

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	6,533
受取手形及び売掛金	38,094	32,951
商品及び製品	10,201	9,041
仕掛品	324	425
原材料及び貯蔵品	236	256
繰延税金資産	526	308
その他	745	733
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	56,754	50,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	4,396
減価償却累計額	△2,507	△2,570
建物及び構築物(純額)	1,933	1,826
土地	1,338	1,338
その他	2,198	2,293
減価償却累計額	△1,159	△1,224
その他(純額)	1,038	1,068
有形固定資産合計	4,311	4,233
無形固定資産	2,310	2,188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599	2,644
繰延税金資産	37	51
その他	463	440
貸倒引当金	△56	△46
投資その他の資産合計	4,043	3,089
固定資産合計	10,666	9,511
資産合計	67,420	59,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,115	15,230
短期借入金	4,400	3,877
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,000
未払費用	843	480
未払法人税等	373	155
役員賞与引当金	52	—
その他	420	418
流動負債合計	26,607	22,163
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,400	3,700
繰延税金負債	761	318
再評価に係る繰延税金負債	27	25
退職給付に係る負債	1,449	1,604
その他	165	219
固定負債合計	7,303	6,368
負債合計	33,910	28,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	26,284	25,720
自己株式	△1,253	△1,253
株主資本合計	31,250	30,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	734
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	△175	△173
為替換算調整勘定	1,011	△26
退職給付に係る調整累計額	17	7
その他の包括利益累計額合計	2,259	540
純資産合計	33,509	31,227
負債純資産合計	67,420	59,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	129,745	112,999
売上原価	119,010	103,583
売上総利益	10,735	9,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	867	817
旅費及び交通費	471	451
貸倒引当金繰入額	△5	△10
役員賞与引当金繰入額	52	—
給与手当等	5,039	4,643
退職給付費用	266	421
賃借料	598	597
減価償却費	294	302
その他	1,646	1,588
販売費及び一般管理費合計	9,231	8,812
営業利益	1,503	604
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	75	58
為替差益	814	—
仕入割引	64	69
その他	84	64
営業外収益合計	1,051	200
営業外費用		
支払利息	121	104
債権売却損	44	32
為替差損	—	328
その他	45	78
営業外費用合計	212	545
経常利益	2,343	259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
子会社清算益	—	30
特別利益合計	—	141
特別損失		
固定資産除却損	38	13
投資有価証券売却損	—	15
特別損失合計	38	28
税金等調整前当期純利益	2,305	371
法人税、住民税及び事業税	698	286
法人税等調整額	△77	72
法人税等合計	621	359
当期純利益	1,683	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	12

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,683	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△669
繰延ヘッジ損益	1	△2
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	1,624	△1,037
退職給付に係る調整額	△11	△9
その他の包括利益合計	2,339	△1,718
包括利益	4,023	△1,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,023	△1,705
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	24,596	△1,252	29,563
会計方針の変更による 累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,611	3,608	25,041	△1,252	30,008
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	△0	1,242
当期末残高	2,611	3,608	26,284	△1,253	31,250

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,483
会計方針の変更による 累積的影響額							445
会計方針の変更を反映した 当期首残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,928
当期変動額							
剰余金の配当							△440
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,683
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	722	1	2	1,624	△11	2,339	2,339
当期変動額合計	722	1	2	1,624	△11	2,339	3,581
当期末残高	1,404	1	△175	1,011	17	2,259	33,509

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	26,284	△1,253	31,250
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,611	3,608	26,284	△1,253	31,250
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する 当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△564	△0	△564
当期末残高	2,611	3,608	25,720	△1,253	30,686

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,404	1	△175	1,011	17	2,259	33,509
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404	1	△175	1,011	17	2,259	33,509
当期変動額							
剰余金の配当							△576
親会社株主に帰属する 当期純利益							12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△669	△2	1	△1,037	△9	△1,718	△1,718
当期変動額合計	△669	△2	1	△1,037	△9	△1,718	△2,282
当期末残高	734	△0	△173	△26	7	540	31,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,305	371
減価償却費	369	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△52
子会社清算損益 (△は益)	—	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	144
受取利息及び受取配当金	△88	△66
仕入割引	△64	△69
支払利息	121	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,259	4,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,325	518
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,969	△3,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58	101
その他	△37	△217
小計	1,093	1,921
利息及び配当金の受取額	89	65
仕入割引の受取額	64	69
利息の支払額	△121	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△669	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84	△138
投資有価証券の売却による収入	—	200
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△116	△85
無形固定資産の取得による支出	△841	△35
その他	23	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△825	△307
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,400
配当金の支払額	△440	△574
その他	△39	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,302	△97
現金及び現金同等物の期首残高	7,932	6,630
現金及び現金同等物の期末残高	6,630	6,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該方法による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,284	46,461	129,745	—	129,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,372	190	4,562	△4,562	—
計	87,657	46,651	134,308	△4,562	129,745
セグメント利益	1,215	261	1,476	27	1,503
セグメント資産	50,904	18,538	69,442	△2,022	67,420
その他の項目					
減価償却費	336	33	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449	34	484	—	484

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,793	38,206	112,999	—	112,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,013	143	5,156	△5,156	—
計	79,806	38,349	118,156	△5,156	112,999
セグメント利益又は損失(△)	701	△109	591	12	604
セグメント資産	46,894	13,978	60,872	△1,112	59,759
その他の項目					
減価償却費	331	27	358	—	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	13	215	—	215

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,112百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	56,192	50,909	16,563	6,080	129,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
69,739	35,874	5,166	17,476	1,489	60,006	129,745

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	39,028	47,432	21,843	4,696	112,999

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
64,537	28,443	4,656	13,379	1,981	48,462	112,999

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,976.29円	1,841.71円
1株当たり当期純利益	99.31円	0.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,683	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,683	12
期中平均株式数 (千株)	16,956	16,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	3,535
受取手形	3,866	3,093
売掛金	18,022	18,147
商品及び製品	3,507	3,508
仕掛品	151	156
原材料及び貯蔵品	10	19
繰延税金資産	372	228
関係会社短期貸付金	3,210	1,541
その他	384	395
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	33,519	30,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,584	1,517
構築物	15	13
機械及び装置	5	4
工具、器具及び備品	819	805
土地	1,170	1,170
リース資産	50	111
有形固定資産合計	3,646	3,623
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	1,207	1,085
その他	6	6
無形固定資産合計	2,299	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,316	2,363
関係会社株式	5,927	5,927
その他	264	262
貸倒引当金	△32	△25
投資損失引当金	△116	△183
投資その他の資産合計	9,359	8,345
固定資産合計	15,305	14,146
資産合計	48,825	44,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,673	2,463
買掛金	9,559	7,844
短期借入金	2,600	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,000
未払金	80	69
未払費用	566	312
未払法人税等	56	38
役員賞与引当金	35	—
その他	212	163
流動負債合計	17,185	14,994
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,400	3,700
退職給付引当金	1,227	1,373
繰延税金負債	615	189
再評価に係る繰延税金負債	27	25
その他	141	195
固定負債合計	6,912	5,984
負債合計	24,097	20,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	128	131
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,209	2,934
利益剰余金合計	18,646	18,374
自己株式	△1,253	△1,253
株主資本合計	23,612	23,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,291	626
土地再評価差額金	△175	△173
評価・換算差額等合計	1,115	453
純資産合計	24,728	23,793
負債純資産合計	48,825	44,771

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	69,665	61,243
売上原価	63,285	55,548
売上総利益	6,380	5,694
販売費及び一般管理費	5,937	5,685
営業利益	443	8
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	1,936	540
為替差益	626	—
その他	99	83
営業外収益合計	2,679	642
営業外費用		
支払利息	101	81
債権売却損	44	32
為替差損	—	155
外国源泉税	220	8
その他	30	34
営業外費用合計	397	313
経常利益	2,725	337
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
特別損失		
固定資産除却損	19	0
投資有価証券売却損	—	15
投資損失引当金繰入額	13	66
特別損失合計	32	82
税引前当期純利益	2,692	366
法人税、住民税及び事業税	107	37
法人税等調整額	153	24
法人税等合計	261	61
当期純利益	2,431	304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	836	16,266
会計方針の変更による累積的影響額									389	389
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	1,225	16,656
当期変動額										
剰余金の配当									△440	△440
当期純利益									2,431	2,431
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額							6		△6	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6	-	1,984	1,990
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	128	15,000	3,209	18,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,252	21,233	607	△178	429	21,663
会計方針の変更による累積的影響額		389				389
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,252	21,622	607	△178	429	22,052
当期変動額						
剰余金の配当		△440				△440
当期純利益		2,431				2,431
自己株式の取得	△0	△0				△0
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			683	2	686	686
当期変動額合計	△0	1,990	683	2	686	2,676
当期末残高	△1,253	23,612	1,291	△175	1,115	24,728

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	128	15,000	3,209	18,646
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	128	15,000	3,209	18,646
当期変動額										
剰余金の配当									△576	△576
当期純利益									304	304
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額							3		△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3	—	△275	△272
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	131	15,000	2,934	18,374

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,253	23,612	1,291	△175	1,115	24,728
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,253	23,612	1,291	△175	1,115	24,728
当期変動額						
剰余金の配当		△576				△576
当期純利益		304				304
自己株式の取得	△0	△0				△0
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△664	1	△662	△662
当期変動額合計	△0	△272	△664	1	△662	△935
当期末残高	△1,253	23,340	626	△173	453	23,793

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年8月25日付予定）

・新任取締役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
取締役（社外）	多和田 英俊	株式会社K S K 社外取締役

・新任監査役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
監査役	清水 賢治	監査役付

・新任補欠監査役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
補欠監査役	岩波 利光	日本電気株式会社 特別顧問

・退任予定取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
常務執行役員 デバイスソリューションビジネスユニット担当 電子デバイス第一営業本部長	秋本 豊	取締役 執行役員 デバイスソリューションビジネスユニット担当 電子デバイス第一営業本部長

常務執行役員
海外ビジネスユニット担当
海外事業本部長

高村 和彦

取締役 執行役員
海外ビジネスユニット担当
海外事業本部長

・退任予定監査役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
顧問	渡部 裕吉	監査役